

ストラテジストの眼

節目を切ったドル指数と節目に迫るドル円相場

- 日米実質金利差とほぼ連動して推移してきたドル円相場ですが、4月に入り、円高方向への乖離が目立ち始めています。23年末や24年央には1ドル140円近辺までの円高が進行しましたが、再びその水準が間近に迫っています。
- 一方、ドル指数は23年以降、100という水準が下値として働いてきましたが、足元ではその節目の水準を割り込みました。

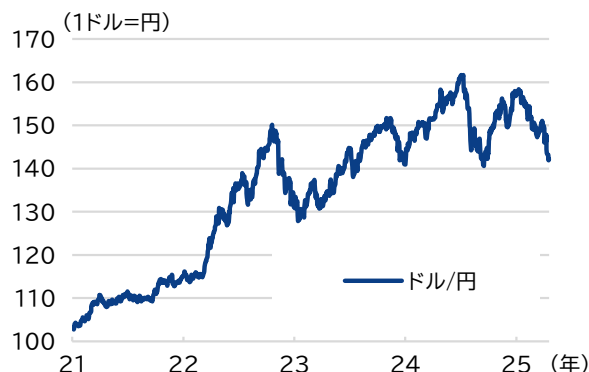
短期的にはドル下落への警戒が必要

円については、米国関税政策が二転三転することへの懸念を受けたリスクオフ相場の中、相対的に選好された面があったのでしょう。日米関税交渉の場で米国側が円高を要求するとの思惑も影響したと見られます。円高期待を反映して、投機筋による円買いも歴史的な水準に膨らみました。一方、ドル安も大きく進行しました。「トランプ相場の巻き戻し」と見られていましたが、4月上旬に発生した米国株・債券の同時下落は「ドル離れ」と市場参加者の関心を集めました。その動きを象徴する債券売りはやや一服しましたが、世界の金融市場における米国の信認低下は否定しづらいところがあります。パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の退任を公然と求めるトランプ大統領の姿勢も気がかりな材料です。

目下、「ドル離れ」が金融市場の一大テーマです。ドル指数の底割れを重視して、短期的には更なるドル安進行を警戒すべき局面であり、比較的大きな値幅が出る可能性があると考えます。ただ、その後は一定の揺り戻しの動きが生じる見通しです。初回の日米関税交渉では為替が議題には上がらなかったことが強調されましたが、これはインフレ率の上昇が懸念される米国にとって、少なくとも目先のドル安進行が好ましくないからでしょう。次回の日銀会合で金融市場のボラティリティの高さへの配慮が見られれば、円高ポジションの巻き戻しにつながる可能性も考えられます。

図表1 ドル円相場の推移

(期間 2021年1月1日～2025年4月18日、日次)



図表2 ドル指数の推移

(期間 2021年1月1日～2025年4月18日、日次)



図表3 日米実質金利差とドル円相場

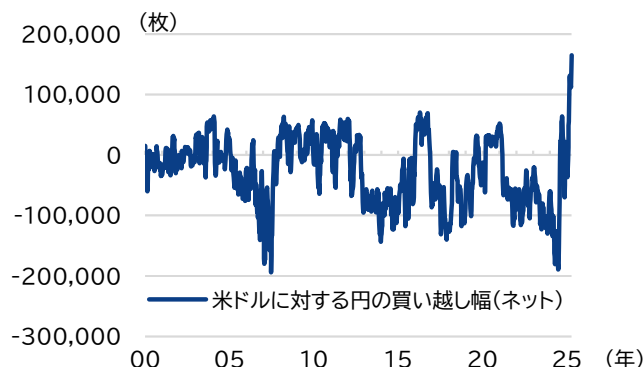
(期間 2022年1月3日～2025年4月18日、日次)



※実質金利は10年国債利回りとブレイクイーブンインフレ率で算出

図表4 投機筋(≒非商業部門)のポジション

(期間 2020年1月4日～2025年4月15日、週次)



(図表1～4の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

留意事項

SBI岡三アセットマネジメントについて

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

投資信託のリスク

- 投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

留意事項

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

お客様にご負担いただく費用

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料:購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.85%(税抜3.5%)
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額:換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担:純資産総額×実質上限年率2.046%(税抜1.86%)
※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用:純資産総額×上限年率0.0132%(税抜0.012%)
※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社であるSBI岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。■投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに応じた場合は、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

(2025年3月末現在)

<本資料に関するお問い合わせ先>

電話番号 03-3516-1300 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)